



## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 ヤマハモーターロボティクスホールディングス 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6274 URL <https://www.ymrh.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石岡 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森 琢也 (TEL) 03-5937-6404  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

2019年12月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しています。

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	7,957	31.6	△2,454	—	△2,617	—	△3,014	—
2019年3月期第2四半期	6,045	△15.9	△1,164	—	△1,068	—	△1,126	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半 △3,001百万円( —%) 2019年3月期第2四半 △1,132百万円( —%)  
 期 期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△90.92	—
2019年3月期第2四半期	△61.97	—

(注) 2019年12月期は決算期の変更により、2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	37,851	24,914	65.8
2019年3月期	24,348	17,918	73.6

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 24,914百万円 2019年3月期 17,918百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	0.00	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2019年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、期末配当の基準日を12月31日に、中間配当の基準日を6月30日にそれぞれ変更しております。なお、事業年度の変更にかかる経過的な措置として附則を設けております。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年4月1日～2019年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	—	△4,090	—	△4,060	—	△4,890	—	△133.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2019年12月期は決算期の変更により、2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となります。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有  
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（注）詳細は、添付ページ2「1. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付ページ2「1. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	46,225,600株	2019年3月期	20,047,500株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	1,851,991株	2019年3月期	1,858,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	33,149,488株	2019年3月期2Q	18,177,490株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
（2）会計方針の変更	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（追加情報）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（企業結合等関係）	9

## 1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したアピックヤマダ株式会社(以下、「アピックヤマダ」といいます。)およびその子会社を連結の範囲に含めています。なお、2019年8月1日にはアピックヤマダの普通株式のすべて(アピックヤマダが所有するものを除きます。)を取得し、100%子会社としています。

また、アピックヤマダは公開買付の結果、2019年7月30日をもって上場廃止となりました。

### (2) 会計方針の変更

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金及び関連する固定資産科目と負債科目に加減しています。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微です。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結会計期間末の固定資産が97百万円、流動負債の「その他」が45百万円、固定負債の「その他」が59百万円、それぞれ増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失、及び四半期純損失に与える影響は軽微です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,186	7,386
受取手形及び売掛金	2,823	4,397
商品及び製品	3,143	3,634
仕掛品	3,501	5,245
原材料及び貯蔵品	940	1,058
その他	870	401
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	15,460	22,118
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,686	4,077
その他(純額)	1,971	3,085
有形固定資産合計	5,657	7,162
無形固定資産		
のれん	708	5,353
その他	134	250
無形固定資産合計	842	5,602
投資その他の資産		
その他	2,427	3,009
貸倒引当金	△38	△41
投資その他の資産合計	2,389	2,968
固定資産合計	8,889	15,733
資産合計	24,348	37,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,098	1,678
短期借入金	1,900	6,200
1年内返済予定の長期借入金	200	—
未払法人税等	80	111
製品保証引当金	116	134
賞与引当金	310	436
事業構造改善引当金	—	38
その他	885	2,262
流動負債合計	4,589	10,858
固定負債		
長期借入金	700	—
退職給付に係る負債	879	1,523
その他	261	555
固定負債合計	1,841	2,079
負債合計	6,430	12,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	13,360
資本剰余金	8,907	13,907
利益剰余金	3,055	25
自己株式	△3,124	△3,112
株主資本合計	17,198	24,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	688
為替換算調整勘定	217	94
退職給付に係る調整累計額	△41	△48
その他の包括利益累計額合計	720	734
純資産合計	17,918	24,914
負債純資産合計	24,348	37,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	6,045	7,957
売上原価	4,347	6,647
売上総利益	1,698	1,310
販売費及び一般管理費	2,861	3,764
営業損失(△)	△1,164	△2,454
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	22	25
為替差益	57	—
その他	20	37
営業外収益合計	102	66
営業外費用		
支払利息	6	38
為替差損	—	13
投資有価証券評価損	—	171
持分法による投資損失	—	7
その他	0	1
営業外費用合計	6	229
経常損失(△)	△1,068	△2,617
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	2	—
事業構造改善費用	—	346
特別損失合計	4	346
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,071	△2,963
法人税、住民税及び事業税	32	11
法人税等調整額	23	41
法人税等合計	55	51
四半期純損失(△)	△1,126	△3,014
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,126	△3,014

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,126	△3,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	143
為替換算調整勘定	39	△98
退職給付に係る調整額	4	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△25
その他の包括利益合計	△6	14
四半期包括利益	△1,132	△3,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,132	△3,001
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,071	△2,963
減価償却費	272	363
のれん償却額	42	184
持分法による投資損益(△は益)	—	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	50
その他の引当金の増減額(△は減少)	△81	△15
受取利息及び受取配当金	△25	△29
支払利息	6	38
為替差損益(△は益)	△23	△4
固定資産売却損益(△は益)	2	—
固定資産除却損	2	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	171
事業構造改善費用	—	346
売上債権の増減額(△は増加)	2,125	706
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,330	1,498
仕入債務の増減額(△は減少)	△432	△910
その他	89	374
小計	△403	△125
利息及び配当金の受取額	25	29
利息の支払額	△3	△39
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	12	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	△369	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△150
定期預金の払戻による収入	171	382
有形固定資産の取得による支出	△213	△79
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△9	△42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,565	△5,461
貸付けによる支出	△8	△6
貸付金の回収による収入	13	7
その他の支出	△68	△53
その他の収入	4	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,795	△5,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	540
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,804
株式の発行による収入	—	10,001
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他の支出	—	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000	8,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,165	3,183
現金及び現金同等物の期首残高	6,210	4,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,045	7,210

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(構造改革の実施)

2019年8月7日付「中期経営計画策定に関するお知らせ」にて公表しました中期経営計画に基づく構造改革の一環として、半導体業界の市況の波に影響されない企業体力をつけ、需要が減少しても黒字を確保できる体制を構築するため、国内外の生産拠点の再編および人員の適正化等を実施することとしております。

当第2四半期連結会計期間においては、事業構造改善費用として国内拠点の再編に係る費用42百万円、海外拠点の再編に係る費用19百万円、従業員の希望退職に係る費用286百万円を特別損失として計上しております。

(国内・海外拠点の再編)

2019年内に当社の連結子会社である株式会社新川（以下、「新川」といいます）の武蔵村山工場は閉鎖し、ダイボンダおよびフリップチップボンダの生産地を、当社の親会社であるヤマハ発動機株式会社（以下、「ヤマハ発動機」といいます。）ロボティクス事業の生産機能集約地である浜松に移転し、ヤマハ発動機に生産委託します。また、ワイヤボンダの生産は当社のタイにおける連結子会社であるShinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd.に集約します。さらに、ヤマハ発動機のロボティクス事業部所在地に新たに新川の浜松事業所を設立するとともに、設計開発機能を含む新川の本社機能を同事業所に移転します。当第2四半期連結会計期間においては、従業員の転居等に係る費用として42百万円を計上しております。

また、当社の連結子会社で生産、販売・サービスを担う海外拠点の一部を再編します。主に中国、タイの連結子会社を対象としていますが、当第2四半期連結会計期間においては、タイの生産拠点の集約等に係る費用として、19百万円を計上しております。

(希望退職の募集結果)

下記のとおり希望退職者の募集を行い、9月30日をもって募集を終了しました。

##### 1. 希望退職者募集の概要

- |          |   |
|----------|---|
| (1) 募集対象 | 株式会社新川および株式会社新川テクノロジーズにおいて<br>ボンディング製造の構造改革（生産集約）に関連する従業員 |
| (2) 募集人員 | 70名程度   |
| (3) 募集期間 | 2019年9月24日～2019年9月30日                                     |
| (4) 退職日  | 2019年12月31日（予定）   |
| (5) 優遇措置 | 所定の退職金に加え割増退職金を支給する                                       |
| (6) 支援策  | 希望者に対し、再就職支援会社を通じて再就職支援を行う                                |

##### 2. 希望退職者募集の結果

応募者数 73名

##### 3. その他

本施策に伴う割増退職金および再就職支援に係る費用は286百万円となります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社の発行済株式総数は、2019年6月24日付でヤマハ発動機株式会社を割当先とする第三者割当増資により、26,178,100株増加しています。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ5,000百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が13,360百万円、資本剰余金が13,907百万円となっています。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2018年6月1日に行ったパイオニア株式会社からの株式会社パイオニアFA(現株式会社PFA)の全株式の譲受けについて、前連結会計年度において暫定的な処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えています。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額570百万円は、会計処理の確定により263百万円増加し、833百万円となっています。また、前連結会計年度末の土地は143百万円減少、建物及び構築物は155百万円減少、のれんは223百万円増加、無形固定資産のその他は53百万円増加、利益剰余金は39百万円減少しています。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アピックヤマダ株式会社  
事業の内容 電子部品組立装置、電子部品等の製造販売

②企業結合を行った主な理由

2019年2月12日に、ヤマハ発動機株式会社、アピックヤマダ株式会社及び当社の三社間で締結した事業統合契約に基づき、当該三社の事業統合により、半導体後工程及び電子部品製造工程の一連の工程において、複数の製造プロセスの装置を一括で提供すること、また、複数の製造工程を一つのプロセスとみた場合における全体最適提案、ソリューションを提供することが可能となり、企業価値向上に資すると判断しました。

③企業結合日

2019年6月27日(みなし取得日 2019年6月30日) 支配獲得  
2019年8月1日(みなし取得日 2019年7月1日) 追加取得

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

取得前の議決権比率	0.00%
支配獲得日に取得した議決権比率	92.79%
支配獲得後に追加取得した議決権比率	7.21%
追加取得後の議決権比率	100.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式の取得を行ったため。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、一連の株式取得を一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

(3) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2019年7月1日から2019年9月30日

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

支配獲得時	取得対価	現金及び預金	6,569百万円
追加取得時	取得対価	現金及び預金	510百万円
取得原価			7,079百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 21百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

4,829百万円

②発生原因

被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによりま

す。

③償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,875百万円
固定資産	2,614百万円
資産合計	10,489百万円
流動負債	6,773百万円
固定負債	1,466百万円
負債合計	8,239百万円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

売上高	2,218百万円
営業損失	447百万円
経常損失	480百万円
税金等調整前当期純損失	480百万円
親会社株主に帰属する	
当期純損失	464百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算出された売上高と損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査法人の四半期レビューを受けていません。

(9) その他

2019年8月1日にはアピックヤマダ株式会社の普通株式のすべて(アピックヤマダが所有するものを除きます。)を取得し、100%子会社としています。

(共通支配下の取引等)

(1) 会社分割の概要

① 本会社分割の効力発生日

2019年7月1日

② 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設する新設分割設立会社（以下、「新設会社」といいます。）を承継会社とする新設分割です。

③ 本会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式10,000株を発行し、そのすべてを当社に割当交付しています。

④ 承継会社が承継する権利義務

当社が営む事業のうち、共同持株会社として必要な機能を除く一切の事業に関して有する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務（ただし、その性質上承継が困難な権利義務等は除きます。）を承継しています。

⑤ 会社分割後の名称及び事業内容

分割会社：(名称)	ヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社
(事業内容)	グループ経営管理事業及び資産管理事業等
承継会社：(名称)	株式会社新川
(事業内容)	半導体製造装置の開発・製造・販売

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理します。